

令和6年1月18日

厚生労働大臣
武見 敬三 様

令和6年度介護・障害福祉報酬改定に関する要望事項

全国介護事業者政治連盟
会長 久野義博



一般社団法人全国介護事業者連盟
理事長 斉藤正行



平素から介護・障害福祉業界へのご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

介護・福祉分野においては、依然として続く物価高によるコスト増加分をサービス価格に転嫁することが認められていないことから、著しく経営が圧迫されていることはご承知のとおりです。

さらに、全国的な賃上げに対抗していくための財源が見出せず、従来からの介護人材確保難に加えて入職超過率がマイナスとなる等、人材の流出が大きな問題となりつつあります。

令和6年度介護報酬改定においては、改定率プラス1.59%に加えて処遇改善加算の一本化の効果0.3%相当及び基準費用額の増額効果0.15%相当を加えて、実質2.04%相当の結果となりましたことに、まずもって感謝申し上げます。

今後、各サービスの基本報酬並びに詳細な評価の見直し等が行われるに際して、改めて昨今の厳しい経営環境に鑑み、「令和5年度介護事業経営実態調査における各介護サービス分野における収支差率」の数字のみによる単純な割り振りとならないように、原則、全てのサービスにおいて、基本報酬の増もしくは維持を前提としてご配慮くださいますようお願いいたします。